

建設業法施行規則による

# 財務諸表(個人)

(第4条・第10条・第19条の4関係)

様式第18号

貸借対照表

様式第19号

損益計算書

自 令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

氏 名

電 話 番 号 ( )

---

貸借対照表

令和 年 月 日現在

(商号又は名称)

資 産 の 部

千円

I 流動資産

現金預金 -----

受取手形 -----

完成工事未収入金 -----

有価証券 -----

未成工事支出金 -----

材料貯蔵品 -----

未収入金 -----

その他 -----

貸倒引当金 ----- △

流動資産合計 -----  A

II 固定資産

建物・構築物 -----

機械・運搬具 -----

工具器具・備品 -----

土地 -----

建設仮勘定 -----

破産更生債権等 -----

その他 -----

固定資産合計 -----  B

資産合計 -----  C

(A + B) = 2 頁 L

## 負 債 の 部

千円

### I 流 動 負 債

支払手形 .....		
工事未払金 .....		
短期借入金 .....		
未払金 .....		
未成工事受入金 .....		
.....		
引当金 .....		
その他 .....		
流動負債合計 .....		D

### II 固 定 負 債

長期借入金 .....		
その他 .....		
固定負債合計 .....		E
負債合計 .....		F (D + E)

## 純 資 産 の 部

期首資本金 .....		G
事業主借勘定 .....		H
事業主貸勘定 .....	△	I
事業主利益 .....		J
	(4頁のNと同一)	
純資産合計 .....		K (G + H + I + J)
負債純資産合計 .....		L (F + K) = 1頁C

注. 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法 (当該するものに○)

税抜方式 税込方式 免税事業者

※ 経営事項審査申請書又は経営状況分析申請書に添付する場合は、税抜方式を採用すること  
ただし、消費税免税事業者は、税込方式を採用すること

## 損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日  
至 令和 年 月 日

(商号又は名称)

千円

### I 営業損益

(1) 完成工事高 ..... A  
兼業事業売上高 ..... B

	C
--	---

(A + B)

(2) 完成工事原価

材料費 .....

労務費 .....

(うち労務外注費 .....) )

外注費 .....

経 費 .....

兼業事業売上原価 .....

	D
--	---

E

	F
--	---

(D + E)

完成工事総利益 (完成工事総損失)

	G
--	---

(A - D)

兼業事業総利益 (兼業事業総損失)

	H
--	---

(B - E)

	I
--	---

(C - F 又は G + H)

(3) 販売費及び一般管理費

従業員給料手当 .....

退職金 .....

法定福利費 .....

福利厚生費 .....

修繕維持費 .....

事務用品費 .....

通信交通費 .....

動力用水光熱費 .....

広告宣伝費 .....

交際費 .....

寄付金 .....

地代家賃 .....

減価償却費 .....

租税公課 .....

保険料 .....

雑 費 .....

J

営業利益(営業損失)

K

( I - J )

## II 営業外損益

### (1) 営業外収益

受取利息及び配当金 .....

その他 .....

L

### (2) 営業外費用

支払利息 .....

その他 .....

M

事業主利益(事業主損失)

N

( K + L - M ) = 2 頁 J